

代表質問

平成18年度予算編成および 合併問題について

新生会
新庄 敏夫議員

新生会

質問 行政は市民から預かった資源を適正に管理していればいいという考え方から、自治体はコストと成果を計りながら経営を行うという考え方へと時代は変化してきているが、今までのコストと成果をどのように踏まえて18年度予算編成をされたのか、また執行に際してはどのような姿勢で臨まれようとしているのかを伺う。

答弁 平成18年度予算では、「行政資源の適切な管理」から「コストと成果を重視した自治体経営」への転換を反映させた予算編成を行った。具体的には、行政評価システムによる事務事業の成果検証結果を踏まえた予算配分による「業績・成果主義の行政運営」、指定管理者制度やアウトソーシングの積極的な推進による民間活力の活用を図る「競争市場原理の導入」、分権・包括予算制度による市民の目線



に立った現場主義の施策展開を目指した予算としたところである。
また、各事業の執行についても、「コストと成果を重視した自治体経営」を常に念頭において実施していきたい。
質問 合併新法により県では今年中に構想が策定され、再度合併についての議論が必要となってくるが、市長は合併問題をどのように考えておられるのか。今後の都市計画を進めていく上で、周辺都市との合併をどのように意識されているのかを伺う。

子ども・学校安全と子育てについて

大脇 正美議員

草津市民連合

質問 長浜市での幼稚園児殺害事件を振り返り、子どもの安全に対しては今日まで多様な取り組みがされているが、持続的な学校安全に取り組みため、地域での連帯社会の形成による保護者・園児の観察、聞き取りなど再発防止の取り組みと多彩な外国語での対応を伺う。

答弁 従来から取り組んでい

答弁 合併新法に基づき、都道府県ではさらに新しい市町村合併を推進するための構想が策定されることになる。「合併は避けて通れない」との認識ではあるが、合併を考えるとき、合併後も地方交付税の不交付団体であり続けるのかどうかや、市民サービスにどのように影響するかなど、そのメリット、デメリットを市民の皆様と一定見極める必要があると考えている。

他の質問

- ・小学校英語教育推進事業について
- ・桜並木を活かしたまちづくりについて

質問 長浜市での幼稚園児殺害事件を振り返り、子どもの安全に対しては今日まで多様な取り組みがされているが、持続的な学校安全に取り組みため、地域での連帯社会の形成による保護者・園児の観察、聞き取りなど再発防止の取り組みと多彩な外国語での対応を伺う。
答弁 従来から取り組んでい
また、多彩な外国語での対応については、ポルトガル語とスペイン語を母語とする児童生徒や保護者に行っている通訳や翻訳による相談補助を幼稚園にも適用できるように検討していく。その他の言語については、国際交流協会など関係機関の協力を得ながら、ボランティアの人材を活用していきたいと考えている。
質問 急速な少子化が進んでいるなか、社会全体で取り組むべき子育て支援への積極的な施策を求め、学童保育における保護者のニーズに応える運営の規制緩和と子育て支援市民活動団体・NPOとの連携と幼保一元化について伺う。
答弁 本市における学童保育は、国の制度の枠組みの中で

他の質問
・耐震補強工事の促進計画について
・障害者自立支援法について



運営しているところであり、小学校3年生までの受入れを原則としており、さらなる保育時間の延長については、指定管理者に強要、義務化できるものではなく、当面は指定管理者自らの判断に委ねたく考えている。
また、市民活動団体やNPO等の団体との連携については、今後、公と民の協働のあり方を検討することと併せ検討していきたい。
なお、幼保一元化については、国や県の制度改正や認定基準、内容等を注視しながら、調査検討を進めていきたい。

合併新法
(市町村の合併の特例等に関する法律)

市町村合併の促進に向け、合併特例区制度等の創設や市町村の合併に関する障害を取り除くための特例措置、市町村合併推進のための方策が講じられた5年間(平成17年4月1日から平成22年3月31日まで)の時限立法。旧合併特例法にあった合併特例債などの財政上の支援措置は廃止されている。

行政システム改革の 新年度への反映について

平田 淳一議員

公明党

質問 これまで全庁内をあげて行政システム改革の推進に取り組んでこられ、いよいよ、平成18年度から組織機構をはじめ多くの改革が実施されることになっている。この改革で、民間資金の活用としてPFIやリース方式による施設運用などを含め、新年度事業にどのように反映されていくのか伺う。

答弁 行政システム改革の平成18年度事業での反映では、職員給与の見直しや定数削減、人事評価システムの構築費の計上、公共工事の「コスト削減、公共サービスへの人材派遣、NPOの活用も図っている。

公の施設の運営では、指定管理者制度の導入による経費の削減や、新たに開設する小児救急医療センターではPFI方式の発想を取り入れ、民間の資金やノウハウを活用している。

また、新たな執行体制として、執行役員制の採用やグループ制を導入し、さらなる行政システムの改革・推進を図っていききたい。

質問 今後、援護を必要とする地域で暮らす高齢者や障害

者等の増加が予想されるが、風水害や地震等、あらゆる災害に対応した防災と福祉の連携、情報の共有により、緊急時にすぐに機能する体制の構築が必要である。また、避難支援プランづくりが必要であるが、その取り組みを伺う。

答弁 今年度、災害時要援護者の把握と一定の個人情報収集を行うっており、今後は、湖南広域行政組合消防本部の「災害弱者緊急通報システム」の情報の共有化も視野に入れ、関係団体や地域等と十分な理解と協力体制を構築し、支援体制の確立に努める。

また、災害時要援護者の避難支援については、現在の地域防災計画でも避難指示や避難勧告を行うこととなってい



市民の暮らし・福祉を守る市政を

西川 仁議員

日本共産党
草津市議員団

質問 定率減税の2分の1への圧縮や高齢者控除の廃止などで06年度の市税収入を、9億円増と見込んでいる。

市民の生活苦が広がっているときに、増税に反対するとともに、増収分を国民健康保険料や介護保険料、保育料など市民負担の軽減のために使うことを求める。

答弁 今回の税制改正は国政の場で十分に論議されたもので、市としての見解は差し控える。今回の増税に伴う国民健康保険料の減免制度の拡充は考えていない。また、保育料は、国の定める保育料の徴収基準額に対する最高50%から2%の範囲での軽減や兄弟姉妹入所に対する軽減を行っているが、現行以上の軽減は考えていない。

また、今後、避難準備勧告の基準等について明確に定めていきたい。

他の質問
構造改革と格差是正・セーフティネット整備について
安心できる通学路と教育環境の整備について

なお、介護保険料は制度改正で負担能力をより反映した保険料負担段階の設定となるが、本市独自の減免は平成15年度から一定の基準で行っている。

質問 伊庭市長は、所信表明で市政の「信頼回復・透明性の確保」と述べておられる。

それであれば、社会福祉法人の保育園への保育費補助金が太田理事長の報酬に約2,200万円流用されていることに対し、何故「返還命令」をしないのか。

また、市が「地産地消」事業として貸していた西友跡地の転貸問題も契約違反として処理を求める。

答弁 保育費の補助金は、保育の充実と児童福祉の増進につながるものであれば何に充当してもよいこのスタンスで、対象経費を特定することがなかったため、結果として役員報酬への充当を黙認したことになった。

また、西友跡地については、賃貸借契約の目的に反し駐車場として利用され、地産地消用地としての使用指導に従わなかったため、3月末の貸付

期間の満了を待たずに、去る1月31日で契約を解除したところである。



他の質問
平和都市づくりについて
電気用品安全法に関して

10x7

●質問とは：

議員が、市長等に対し、市の行政全般について、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて所信を質すことをいいます。

「質問」は、当初予算が審議されるなど質問者が多い場合、会期日数との関係等から、議会に所属する会派を代表して行う代表質問と、議員個人が議長の許可を得て行う一般質問に大別されます。(本市議会では、3月定例会において、代表質問を行っております。)

なお、付議された議案について、賛成・反対の判断をするため、議案の内容や理由など疑問点を問う「質疑」とは本質的に異なりませう。